6-1-8 土砂災害警戒区域に立地するため、土砂災害防止法に基づき警戒避難体制の整備等を構築する必要がある要配慮者利用施設数 (令和6年3月31日)

都道府県	市町村地域防災計画に定められた要配慮者利用施設数	うち、土砂災害に関する避難確保計画を作成している施設数	都道府県	市町村地域防災計画に定められた要配慮者利用施設数	うち、土砂災害に関する避難確保計画を作成している施設数
北海道	479	390	兵庫県	967	895
青森県	97	96	奈良県	176	176
岩手県	262	233	和歌山県	585	474
宮城県	256	228	鳥取県	154	144
秋田県	147	145	島根県	555	508
山形県	145	144	岡山県	591	523
福島県	219	197	広島県	1910	1856
茨城県	125	122	山口県	760	720
栃木県	153	151	徳島県	299	299
群馬県	172	171	香川県	203	189
埼玉県	90	90	愛媛県	661	625
千葉県	177	134	高知県	620	606
東京都	576	446	福岡県	972	812
神奈川県	2187	1495	佐賀県	372	308
山梨県	130	128	長崎県	809	705
長野県	845	840	熊本県	439	433
新潟県	390	370	大分県	551	521
富山県	105	105	宮崎県	379	372
石川県	135	131	鹿児島県	876	631
岐阜県	769	715	沖縄県	116	12
静岡県	737	719	合計	22,398	19,934
愛知県	314	287			
三重県	432	400			
福井県	301	301			
滋賀県	211	192			
京都府	570	537			
大阪府	379	358			

6-2 地すべり対策事業の概要

6-2-1 地方整備局別直轄地すべり対策事業投資額 (令和6年4月1日時点) (単位：千円)

局名	地区名	令和6年度	
		当初	
東北	月山地区	949,200	
	計	949,200	
関東	譲原地区	350,000	
	計	350,000	
北陸	甚之助谷地区	800,000	
	滝坂地区	478,000	
	計	1,278,000	
中部	此田地区	135,000	
	由比地区	2,307,700	
	天竜川中流地区	777,500	
	計	3,220,200	
近畿	亀の瀬地区	691,500	
	計	691,500	
四国	善徳地区	329,700	
	怒田・八畝地区	331,400	
	計	661,100	
合計		7,150,000	